

平成23年度総合計画推進市民委員会【各施策への提言一覧】

目標	施策名	サブ施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等
基本目標1 健やかで若さあふれる元気なまち	安心して子どもを 生み育てる環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●心身ともに健やかな親子の育成支援</li> <li>●地域での子育て支援体制づくり</li> <li>●保育サービスの充実</li> </ul>	放課後児童クラブの必要性は、各地区で高まっていますので、地域と行政が連携して進めていく必要がある。（特に小学校の空き教室の活用）	子育て支援課	平成20年に策定した「恵那市放課後子どもプラン基本指針」で、市有施設（小学校の余裕教室などや敷地、その他の公共施設の余裕空間など）の利用を望んだ場合、市は積極的に調査・調整すると共に可能な限り開放するとあります。教育委員会と調整を実施していますが、学童保育が「占用」できる空き教室が現在はありません。今後も定期的に調整会議を実施し空き教室などの状況を把握します。
	健康づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民の主体的な健康づくりの推進</li> <li>●健康診断の機会拡充</li> <li>●地域での健康づくりを推進する環境整備</li> </ul>	市民の健康に関する意識を高めるための啓発活動と、受診しやすい環境づくりを望む。	健康推進課	<p>【健康推進課】 地域住民の関係者の集まりに出向き、健診PRを実施したり、各種の事業開催日に健診PRを実施しています。また、日曜日や夜の検診日を設けています。健診PRの時には、地区ごとの健康問題を分析し住民の方への啓発を行っています。</p> <p>【保険年金課】 「健康診断の機会拡充」のため、以前より要望のあった笠岡地区での集団検診を8/5笠置コミュニティセンターで実施し30名の方が受診しました。継続して実施する計画です。</p>
	みんなで支え合う福祉のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域福祉を担う人材の育成</li> <li>●地域福祉計画に基づく地域福祉活動の促進</li> <li>●安心した自立生活を支える福祉サービスの充実</li> </ul>	地域での福祉活動を支える体制の強化を図ってほしい。	社会福祉課	地域福祉計画の中で13地区の地区別計画を策定し、計画の推進、進行管理を行う地域福祉のまちづくり推進組織として、地域協議会のまちづくり委員会（福祉部会）や支部社協が中心となり活動しています。今後も現在の組織と市や市社協などと連携し体制強化を図っていきます。なお、平成24年度は次期地域福祉計画の策定を行う予定ですので、その中で体制強化などの検討も行います。
	安心と生きがいのある高齢者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進</li> <li>●高齢者の健康づくり・介護予防の推進</li> <li>●高齢者の自立生活支援と地域で支える仕組みの構築・充実</li> <li>●介護を受けながら安心して暮らす福祉サービスの充実</li> </ul>	社会活動や地域でのサロンなど高齢者の生きがいづくりとなるような支援策の充実が必要。高齢者の移動手段確保への支援が必要。	高齢福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者がいつまでも元気で生きがいを持って暮らしていくため、老人クラブの活動の支援や、郷土の先人佐藤一斎の「三学の精神」に基づいた生涯学習活動などを推進します。</li> <li>・一部の地域では、タクシーなどによる移送サービスを補完するものとして、無償ボランティアによる区域内の移送サービスを行っています。</li> </ul> <p>今後は、地域のまちづくり推進組織などと連携し、地域の実情に応じた移送手段を検討します。また、NPO法人やボランティア組織による地域活動を支援します。</p>
	地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自立した生活を支える地域づくり</li> <li>●公共施設のバリアフリー化の推進</li> </ul>	障がいのある人が地域で共に暮らすことのできる支援策をお願いしたい。また、制度などの情報が周知されるよう進めてほしい。	社会福祉課	今年度策定中の「障がい者計画・第3期障がい福祉計画」の中でハローワークと連携した雇用の場（一般就労）の確保、または福祉的就労（就労継続支援事業所）の場の確保、居住の場としてグループホームの建設の促進、ホームヘルパー事業の推進などを行うよう進めています。また、制度の周知については、広報紙やホームページでの掲載、障がい者団体、保護者会の会議での周知や身体・知的障がい者相談員の研修などでの周知に努めます。
	地域の医療・救急体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域医療機能の整備と充実</li> <li>●保健・医療・福祉の地域包括ケア体制の構築</li> <li>●病院・診療所のネットワーク化</li> <li>●救急医療体制の充実</li> </ul>	医療機関の機能の充実と、交通アクセスの利便性の向上を図っていただきたい。	病院管理課 商工観光課	<p>【病院管理課】 ・医療機関の機能の充実を図るため、市立恵那病院の再整備において、透析の機能強化・充実、産婦人科の設置を目指すことにしています。また、病気の早期発見や早期治療のため、健康管理センターの設置を進めます。</p> <p>・交通アクセスについては、市全体の交通体系の再編によって、さらに充実するよう協議を進めるとともに、病院の再整備の一環としても利便性の向上を図るため関係機関との調整を行います。</p> <p>【商工観光課】 恵那市の公共交通は、鉄道を基幹としたバス体系網で現在運行しています。目的も通勤、通学、通院、買い物を主とした路線、時刻になっていますが、地域によっては公共交通では網羅できない地域もあります。恵那病院への交通アクセスは恵那駅を中心に整備しています（上矢作病院へは岩村駅からのアクセスとなっています）が、恵那市の地形形状、公共交通での移動は乗り継ぎが必要となってきます。</p>

平成23年度総合計画推進市民委員会【各施策への提言一覧】

目標	施策名	サブ施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等
基本目標2 豊かな自然と調和した安全なまち	豊かな自然環境の保全と活用	●山林や里山の保全・活用 ●河川やダム湖等の水質・水辺環境の保全整備	災害の防止や環境保全のために森林施策を進めてほしい。	林業振興課	間伐による森林整備を直近3年間で約3,300ha行っており、今後も進めていきます。また、自然林再生（人工林を皆伐し何も手をつけず自然に任せる環境林）試行事業を、今年度は約1.0ha実施、来年度は約2.0haを計画しています。
			河川などの水辺環境の保全についてPRを行ってほしい。	環境課	カワゲラウオッチングの出前講座などによりPRを進めます。
	快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進	●まち並み景観の保全と整備 ●安全で安定した水道の供給 ●身近な公園の整備	景観計画の策定には、内容を分かりやすくして地域へ入ってほしい。 地域で行う広場（公園）整備への支援をお願いしたい。	都市整備課	・景観計画は平成20年度から平成22年度の2カ年に景観計画策定委員会で検討され策定されています。その後、平成23年度には市内13地区と事業者に対して説明会を開催しました。今後の景観計画の説明については説明の要望に応じて実施します。 ・都市公園、児童公園その他条例による公園などは市が整備しますが、地域の広場などへの支援については制度がありません。現時点では、地域として「地域づくり補助金」を活用した整備の方法があります。
	移住・定住対策の推進	●定住のための居住環境の充実 ●移住・定住者への生活支援 ●三世同居・近居の支援 ●移住・定住情報の発信・PR	人口減少への対策として、転入対策と合わせて転出抑制の施策も進めてほしい。	企画課	定住のための良好な居住環境の整備に努めます。また、民間による宅地供給への支援も検討します。なお、現在の「定住奨励金制度」は、市内から転出した人が戻ってくることに一定の成果があると考えています。
			優良民間住宅借り上げ制度や市営住宅への母子・父子家庭などの優先入居制度、定期借地権付分譲住宅など若い人を取り込む施策を検討してほしい。	都市整備課	・母子・父子家庭の優先入居はありませんが、大洞・丸池住宅などの平成7年度以前の市営住宅の入居者委員会の配慮事項としています。 ・公営住宅用として優良民間住宅借り上げ制度は法律上ありますが、市営住宅の管理計画などで老朽住宅などの整理段階のため検討していません。今後は人口定住促進対策として、優良民間住宅借り上げ制度について検討します。 ・定期借地権付分譲地などについては今後の検討課題です。また、民間による宅地・住宅供給への支援は定住促進としての検討課題です。 ・若い人を取り込む施策の一環として、平成24年度に飯地町で3戸の定住促進住宅の建設を進めています。今後、定住促進住宅建設は、希望地域の再調査などを進めて建設地域の拡大に取り組めます。
	災害に強く、安心・安全なまちづくり	●防災体制の強化と地域防災力の向上 ●消防力の充実強化 ●地域安全対策の推進 ●交通安全対策の推進 ●住宅等の地震対策	市民の防災意識は高まってきています。地域での防災組織などの体制づくりや活動への行政からの支援を引き続き充実させて災害に備えることが重要である。特に自治会単位での防災を強く打ち出してもらいたい。	防災情報課	防災は自助・共助・公助で総合的に取り組むことが重要です。防災士の育成にも力を入れていますが、昨年誕生した30数名の防災士とともに自治会単位を想定した災害図上訓練などを通して、地域防災体制の充実を図っていきます。
	環境衛生対策の充実	●生活排水の適切な処理の推進 ●環境教育の強化と環境美化の推進 ●ごみの減量化・リサイクルの推進 ●環境衛生施設の整備充実	環境教育などで適切なごみの出し方などの意識やモラルの向上を図ることが重要。また、高齢化に対応したステーションの配置などを地域と行政で検討を進めて欲しい。	環境課	広報紙や出前講座、ごみ百科事典など発行物を通して、適切なごみの出し方を啓発します。常設型資源ごみ回収拠点施設で、環境学習を通じてごみの減量化を推進します。高齢化への対応については、地域の助け合いや、福祉施策の中での対応も必要ですが、ステーションの位置など地域からの提案があれば対応をします。
地球温暖化対策の取り組み	●自然エネルギーの活用 ●バイオマスエネルギーの有効活用 ●化石燃料の消費削減（CO2削減）	行政が積極的に自然エネルギーの活用を推進して欲しい。しかし、新たな施設建設などは、慎重に検討をして実施をしてもらいたい。	環境課	自然エネルギー適地の情報収集、発電企業の誘致などを推進したいと考えています。住宅用太陽光発電システム設置者への補助金の交付をします。	

平成23年度総合計画推進市民委員会【各施策への提言一覧】

目標	施策名	サブ施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等
基本目標3 快適に暮らせる 便利で美しいまち	計画的な土地利用	●土地の計画的な利用と有効な活用	公共事業の推進や、有効な土地利用をするためにも地籍調査の推進が必要である。国・県に対し財源確保を積極的に働きかけて行くべきである。	建設課	恵那市の主要事業と位置付けており毎年要望を行っています。今後も継続して要望を行い事業の推進を図っていきますが、岐阜県行財政改革アクションプランにより、厳しい予算となっています。
			リニア新幹線の間際が中津川市にできれば、都市部からの交流人口の増加や週末を田舎で過ごすなど生活様式の変化が予想される。人口流入を図るため、農地付住宅を含む宅地供給など、将来に向けて土地利用を考えていくべきである。	企画課	土地利用を含めたリニア開業後のまちづくり構想の策定作業を平成24年度から行います。
	地域内外の交流を支える道路体系の強化	●幹線道路の整備推進 ●身近な生活道路の整備推進 ●安全な歩道の整備推進	リニア新幹線の間際が中津川市に設置される案が公表された。今、整備が進められています恵中拡幅、事業実施に向け動き出した瑞浪恵那道路を中心として、三河東美濃連絡道路も視野に入れた道路体系を工業、観光、宅地供給などの面から再検討するべきである。そのためにも、地籍調査を積極的に推進すべきである。	建設課	・恵中拡幅は、平成24年度完成を目指し工事が進められています。 ・瑞浪恵那道路は、現在都市計画決定に向けて岐阜県に「恵那市原案」を提出しました。今後は岐阜県による都市計画決定手続きが行われます。 ・三河東美濃連絡道路は、関係市町で設立している「三河・東美濃地域間高規格道路建設促進協議会」を中心に高規格道路の候補路線への早期指定を目指し、関係機関である愛知県、岐阜県へ毎年要望活動を行っています。 ・地籍調査は恵那市の主要事業と位置付けており、今後も積極的に推進をします。
			住民にとっては、遅い、高い、不便な明知鉄道かもしれないが、都会から来る人にとっては癒しを与えてくれる鉄道である。良い所を伸ばす工夫を継続して行っていただきたい。	商工観光課	「日本一遅いローカル鉄道」で癒される鉄道として全国にPRします。
	公共交通の充実・強化	●鉄道の利便性の向上 ●市営バスの利便性の向上 ●総合的な交通体系の整備	地域協議会などと連携し、住民が明知鉄道に関心を持ってもらえるような工夫をしていただきたい。	商工観光課	明知鉄道の年間事業計画やイベント情報などを年度当初に地域協議会や沿線協力会を通して、平成24年度から市民の皆さまにお知らせする仕組みを現在構築しています。
			観光面から、DMVの具体的な活用について、長所、短所も含め検討すべきである。	商工観光課	平成23年度中に、DMV導入に対する報告書を作成し、平成24年度に導入が可能か、またはどのように活用するかを検討します。
	公共交通の充実・強化	●鉄道の利便性の向上 ●市営バスの利便性の向上 ●総合的な交通体系の整備	明知鉄道とバスとのダイヤの再検証や、利用しやすい料金への見直しが必要である。	商工観光課	現在、JR中央線・明知鉄道を基幹としてバス時刻を接続していますが、地域の状況やダイヤ改正などにより公共交通全体の再編に努めています。今後も、料金の見直しも含め、地域の現状に沿った公共交通体系の再編に努めます。
			バスについては、大型バスをマイクロバスにするなど経費の削減に努めるべきである。また、豊田市との連携、地域内の移動サービスとの連携が必要である。	商工観光課	①スクール兼用バスなどを除き、一部は少人数で運行されているバスが目につきますが、市街地などの地域では数台のバスを何路線かに分けて運行してしているため、一概に大型バスを小型化にすることは現在では困難です。少人数のバス専用路線の再編とバス事業者との調整が必要となります。 ②豊田市旭地区と恵那市串原、稲武地区と上矢作町地区間で平成24年4月から一部のバス路線の接続を図り運行する計画です。
			タクシーを利用した移動手段を検討してはどうか。	商工観光課	バス停まで行くことが困難な方や普段移動することが困難な方に対する移動手段は、現在全国的にも大きな問題となっています。鉄道やバスは定時定期的に運行するため、個人が自由に移動できる手段は、タクシーやNPO・地域ボランティアの皆さんによる移送のほか乗用車の相乗りなどです。今後は、タクシーのみならず地域ボランティア移送なども含めて地域の皆さんと共に、交通体系を構築する必要があります。
			市民への情報提供の手段としてケーブルテレビは重要である。アミックスコムが、市民参加による番組向上委員会のようなものを設置し、地域に密着した情報番組を作成し放送するなど、魅力あるチャンネルとし、加入率を高めるよう強く指導するべきである。	防災情報課	防災情報課としても地域特派員の育成を計画していました。本年度において核となる団体が立ち上がり、来年度以降組織強化を行っていきます。アミックスコムと連携を図り番組の増設、内容の充実を行います。これにより市民団体・アミックスコム・市との協働による地域密着チャンネルを確立したいと考えています。
	高度情報通信基盤の整備	●地域情報基盤の整備 ●自主放送チャンネル番組の充実	ウェブページは非常に専門的で、検索しづらいものになっています。記述の内容を分かりやすくする工夫や、検索方法を改善するなど、使いやすく魅力あるウェブページにすべきである。	企画課	市ウェブサイトは、全面的にリニューアルをします。誰にでも分かりやすく使いやすいウェブサイトを4月2日から運用する予定です。

平成23年度総合計画推進市民委員会【各施策への提言一覧】

目標	施策名	サブ施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等
基本目標4 活力と創造性あふれる魅力あるまち	にぎわいのある商業・サービス業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特色ある商店づくり</li> <li>●にぎわいのある商店まちづくり、地域ブランド力づくり</li> <li>●活力ある中心市街地の再生</li> <li>●中山間地域における持続可能な商業環境づくり</li> </ul>	大型店の影響や人口の減少により中・小の店舗は厳しい経営状況である。まちなか市、プレミアム商品券の発行など商店、商工会議所、商工会、行政が連携した取り組みを、継続していくべきである。	商工観光課	恵那まちなか市の開催については、引き続き支援を行います。プレミアム商品券事業については、6年間継続したため一度見直すという視点で平成24年度に取りやめる予定です。その他の地域ブランドの構築費用や、商店街のための空き店舗対策事業などのメニューは引き続き利用可能です。
			中山間地域では、商店がだんだん少なくなっています。地域と商店、商工会議所、商工会、行政が連携し、地域に店舗を残すため、地域通貨の導入など支援策を検討してほしい。	商工観光課	現在地域通貨に関する検討は行っていません。今後関係者や関係団体からの要望を踏まえて検討を行いたいと思います。
			交通の利便性を生かし、高齢者向け住宅と併用した店舗経営など新しい発想での取り組みを検討してほしい。	商工観光課	今後の要望を踏まえつつ検討を行いたいと思います。
	新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>●工業の活性化</li> <li>●起業家の育成支援</li> </ul>	工場誘致などにより、人口が増加する施策を講じてほしい。	商工観光課	恵那市企業等立地促進条例により誘致企業や市内企業の投資について助成を行っており、また第3期恵那テクノパークを造成し、民間の遊休地と併せて企業誘致を積極的に行います。
			地域での雇用確保や商店街の活性化のため、第3期工業団地だけでなく、明智の工業団地などへの誘致活動も継続していくべきである。	商工観光課	第3期恵那テクノパークばかりではなく、明智工業団地や民間の空き工場、遊休地も含めて企業誘致できる物件としてPRします。
			事業主に対し、土地価格、アクセス道路整備状況などインターネットなどを利用した情報発信を充実していくべきである。	商工観光課	現在ビジネスサイトを運用していますが、今まで以上に更新頻度をアップして情報発信に努めます。
			円高などの影響より工場の海外移転が進行しています中で、市内企業もかなり厳しい状況である。商工会議所・商工会と行政が連携して支援策を検討していく必要がある。	商工観光課	今まで以上に市内企業や経済団体との連絡を密にし、情報の収集に努めるとともに、関係機関と支援策の検討を進めます。
			間伐材を利用した、木質ペレット製造など、農業、林業と連携した新産業の検討してほしい。	林業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木質ペレット製造は、市内のみの利用では採算が合わず、今後は先進地視察や、広域的な視野に立った検討が必要です。</li> <li>・間伐材の利用については、一部の地域では切り捨てられた間伐材（林地残材）を収集・出荷し間伐を促進させるとともに、買取価格を現金ではなく、地域通貨券の発行・流通を通して、商店、住民との共同による地域活性化を目指す取り組みが行われています。</li> </ul>
	農林水産業の支援・高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農林業の担い手の育成</li> <li>●農林業の振興と保全</li> <li>●地産地消（商）の促進</li> <li>●農林業生産基盤の整備</li> </ul>	耕作放棄地が拡大しています。具体的な対策を早急に検討すべきである。また、増加する鳥獣被害に対して、対策の拡充が必要である。	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕作放棄地対策はH20年度に「恵那市耕作放棄地対策協議会」を設立し、解消に向けた助成を実施しています。</li> <li>・鳥獣害対策は電気牧柵・モンキードッグなどの購入補助を実施しています。</li> <li>・新たな防護柵（猪鹿無猿柵：いのしかむえんさく）をモデル事業として取り組みました。</li> </ul>
			都市部には、就農を希望する若者が多くいます。新規就農希望者に対する具体的な支援策を検討する必要があります。	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国は新年度青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、 <ul style="list-style-type: none"> <li>①県農業大学校などの農業経営育成機関や先進農家で研修を受ける場合、研修期間中の2年以内について「年間150万円」を給付。</li> <li>②市の地域マスタープランに位置づけられている原則45歳未満の独立・自営就農者について「年間150万円を5年間」給付。</li> </ul> </li> <li>などの新制度が計画されています。</li> <li>・市もこの制度に対応するよう進めています。</li> </ul>
			「道の駅」などを充実し、農業者が安定した収入を得られるような、システムを作っていくことが必要である。	商工観光課 農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内には道の駅をはじめ20箇所の農産物などの直売所があります。</li> <li>・直売所の数（販路）としては十分な数であると思っています。</li> <li>・商品（野菜）が不足がちになることが間々あることから、多品目の栽培が求められます。</li> <li>・作り手（生産農家）の減少が問題であると考えております。</li> </ul>

平成23年度総合計画推進市民委員会【各施策への提言一覧】

目標	施策名	サブ施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等
基本目標4 活力と創造性あふれる魅力あるまち	農林水産業の支援・高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農林業の担い手の育成</li> <li>●農林業の振興と保全</li> <li>●地産地消（商）の促進</li> <li>●農林業生産基盤の整備</li> </ul>	森林の手入れ不足が進んでいます。間伐推進のため、間伐材を利用した、木質ペレット製造や薪ストーブへの活用など検討してほしい。新しい産業の育成や鳥獣被害対策にも繋がっていく。	林業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐による森林整備を直近3年間で約3,300ha行っており今後も進めていきます。また、自然林再生（人工林を皆伐し何も手をつけず自然に任せる環境林をすることで鳥獣のエサもできる）試行事業を、今年度は約1.0ha実施、来年度は約2.0haを計画しています。</li> <li>・木質ペレット製造は、市内のみの利用では採算が合わず、今後は先進地視察や、広域的な視野に立った検討が必要です。</li> <li>・間伐材の利用については、一部の地域では切り捨てられた間伐材（林地残材）を収集・出荷し間伐を促進させるとともに、買取価格を現金ではなく、地域通貨券の発行・流通を通して、商店、住民との共同による地域活性化を目指す取組が行われています。</li> </ul>
			都会にいたなくてもできる仕事は多くある。新たに恵那市に住む人に対して、農園付住宅の建設など検討してほしい。	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地付き（農地の所有）となると農地法の規制を受けるため、難しいと考えます。</li> <li>・家庭菜園程度の農地付き（地目は宅地）の住宅をとると敷地面積が広がり、購入価格が上がるという問題があります。</li> <li>・市では、空き家を借りたり取得した場合、接続する小規模の農地を借りられるようにする「解除条件付利用権設定」制度を新年度も引き続き検討していきます。</li> </ul>
			学校給食での地元産野菜の利用増進として、J A ・市 ・農業者が協力して耕作放棄地での生産ができないか。	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食は、数百から数千食を2～3時間で調理しなければなりません。</li> <li>・食材の一括購入・価格・規格などがネックとなり、地元野菜を導入したくてもなかなか増えていかない状況です。</li> <li>・市はH22年度から野菜10品目対して、市場価格の約30%を上乗せする買取助成制度「恵那市学校給食地産地消推進事業」をスタートさせています。</li> <li>・使用割合は、22年度が7.6%とPR不足もあったためか低調でしたが、23年度上半期は9.1%と増加しました。</li> <li>・更に推進を図るためPRリーフレットを作成し供給拡大を図ります。</li> <li>・上記の生産量から、さらに耕作放棄地までの生産拡大は、生産条件整備などが必要で現在では難しいと思われませんが、引き続き検討する必要があります。</li> </ul>
	魅力ある就労環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●魅力ある就業の場の確保</li> <li>●就業環境の充実</li> </ul>	若い世代が子育てをしながら安心して就業できる環境づくりが重要である。恵那市は、子どもを育てる教育的環境が非常に良いことから、中学生までの福祉医療や予防接種、学童保育など子育て支援の取り組みを充実させていく必要がある。	健康推進課 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>【健康推進課】 予防接種法に定められた定期予防接種のほか、市独自で1歳～中学3年生の子どものインフルエンザ予防接種に関して、1回目2,700円、2回目600円の補助を行っています。</li> <li>【子育て支援課】 学童保育についてはおおむね10歳までの留守家庭の児童が対象となっています。24年度については新たに1つの保育所が年間を通して活動する予定です。今年度も地域や保護者と連携を図り充実を図っていきます。</li> <li>【保険年金課】 「中学生までの福祉医療」については、H20.4より所得制限を撤廃し0歳児から中学卒業までの通院・入院の全科を対象に、保険診療分の自己負担額の医療費の助成が既に行われており、今後も継続する予定です。</li> </ul>
			保育園入園の待機者があるようであるが、希望者が全て入園できるようにすべきである。	子育て支援課	指定管理者制度の導入などにより、保育士を確保し、待機児童が発生しないように努めます。
	地域資源の連携による個性的な観光の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光資源等の磨き上げ</li> <li>●既存観光地・施設等の再生</li> <li>●観光PRと交流イベントの充実</li> </ul>	各地域で、自分の住んでいます地域の良さを見直し、魅力ある観光資源とする取り組みが行われています。観光協会との連携や、11地域での連携を深めながら、情報発信していく必要がある。	商工観光課	恵那市観光協会（14支部）と連携し、観光資源の磨き上げを進めます。
			ホームページを魅力あるものとし、情報発信の充実を図り、報道機関への情報提供を今以上に積極的に行うべきである。	企画課	市ウェブサイトは、平成24年4月2日から魅力あるウェブサイトに全面的なリニューアルをする予定です。報道機関への情報提供については、定例記者会見の他、随時、必要な情報提供をしていきます。
			観光資源を生かすためには、アクセス道路の整備が重要課題である。引き続き、地域と連携し、国・県への要望活動が必要である。	建設課	・道路整備は地域活性化に欠かせない重要な課題であり、恵那市の主要事業と位置けており、毎年国・県に要望を行っています。また、国道、県道の建設推進のため、設立されているそれぞれの同盟会、協議会などでも、国・県に対して要望活動を行っています。

平成23年度総合計画推進市民委員会【各施策への提言一覧】

目標	施策名	サブ施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等
基本目標5 思いやりと文化を育む人づくりのまち	学校教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●より質の高い教育の推進</li> <li>●学校間・学校と地域の交流促進</li> <li>●相談しやすい環境づくり（心のケア）</li> <li>●学校施設等の整備</li> </ul>	学校の先生が地域のまちづくりに関心を深め、地域と学校がお互いにそれぞれの情報を共有し、地域と学校、先生、児童・生徒、地域住民によるまちづくりを進めていく必要がある。	学校教育課	特色ある学校づくり事業の中で、ふるさとを愛する心を養うため、伝統文化の継承、ふるさと学習、ふるさと交流などで地域講師を招いた授業を行うなど地域との連携、交流を深めます。なお、学習成果を地域に向けて発表したり、文化祭などに参加したりすることで地域の中で学校としての役割を担います。また、「恵那の先人30人」を各学校に（小学校3年生～中学校までの児童・生徒数分）配布して地域の交流の材料として、さらにはふるさとの歴史を学ぶ教材として活用しています。
			新学習指導要領に対応する中で、ゆとりのある授業、日課を行うため夏休み期間の短縮などが必要ではないか。	学校教育課	平成24年度から休業期間を「8月31日まで」から「8月25日まで」に短縮するよう学校管理規則の一部を改正します。
			学校統合は将来の児童・生徒数の減少も踏まえ、地域住民に積極的に情報提供を行う必要がある。	教育総務課	関係する地域協議会やPTAなどに対して情報提供を兼ねた説明会を順次開催してきています。平成24年度以降該当地域における検討組織の結成を目指します。
	生涯学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生涯学習機会の拡充</li> <li>●生涯学習体制の充実</li> <li>●生涯学習施設の整備</li> <li>●読書推進と図書館機能の充実</li> </ul>	市民三学地域塾の認知度が低いと、各地域の地域協議会をはじめ各種まちづくり団体と連携を図ることが必要である。また、目標管理において、定量的評価だけでなく定性的な目標を立て評価・改善していくことが大事である。	社会教育課	市民三学地域塾は、この塾の開講を通じて「市民三学運動」の推進を広く地域住民に啓発することを目的としており、事業内容については市民三学地域委員会ごとに検討し決定しています。塾の実施にあたっては、地域のできるだけ多くの方に知っていただくため、各戸へチラシを配布しての参加者募集や、地域の広報紙などを活用し事業案内や実績の報告をしています。一例を挙げると、市民三学岩村委員会では、まちづくり実行組織であるホットいわむらと合同で、参加者募集のチラシを作成し、おひなさまで地域を元気にしている先進地を視察し、岩村のまちづくりに生かしています。東野の場合は、公民館だよりで地域講師を活用して実施した講演会などの事業内容を報告しています。地域協議会やまちづくり実行組織など、地区コミュニティセンターとより連携を強化するために市民三学地域委員会の事務局は振興事務所とコミュニティセンター両者となっています。しかしながら市民三学運動の認知度は44%と低い現状があります。参加者に満足していただける地域塾の開講を目指し、一層の啓発・PRに努めます。
	人を育(はぐく)み、人を生かす教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>●青少年の健全育成</li> <li>●家庭教育・地域教育の充実</li> <li>●人権教育の充実</li> </ul>	家庭教育が重要視されています中で、市で策定した「家庭教育支援計画」があまり知られていないため、周知を徹底してほしい。	社会教育課	胎児期から成人期までを7段階に分け、初めて親になる方を対象としたパパママ学級から放課後こども教室、成人式などの事業を展開しています。「思いやりと文化を育む人づくりのまち」を実現するため、事業内容の充実とPRに努めます。
			中学生などがボランティア活動に多く参加するようになったが一過性で終わる場合が多く、ボランティアの管理者がボランティアにきた中学生が活動に満足感を感じ、またボランティア活動に参加しようというような気持ちを持てるような配慮をしてほしい。	社会教育課	社会教育課の担当する部署でのボランティア活動は、子どもフェスタや放課後子ども教室（夏休み）などに活動参加を募っています。1年の内では短期間ですが、何年も連続して参加する中学生がほとんどです。「ボランポネット恵那」はまちづくり推進課が中心となり、社会福祉協議会がボランティア活動の窓口となっていますので、関係課などと連携を密にしていきたいと考えています。
			乳幼児学級の参加者が伸びないのは、内容が旧態依然としているせいではないか。さまざまな子育て支援サービスができてきた中で、乳幼児学級がどういうニーズに対応していくのか内容を再構築していく必要がある。また、共働きなど乳幼児学級などになかなか行くことができない方々に対する支援方策についても考えてほしい。	社会教育課	乳幼児学級は、保護者の学びの場、仲間づくりの場、子どもの社交性を養う場となることを目的として月に1度コミュニティセンターで開催しています。内容については参加者であるおかあさん方に自ら年間計画を立案していただいている学級もあり、高齢者との交流を企画する場合もあります。家庭教育支援という立場で学級内容の充実について社会教育指導員を活用していきます。共働きの若い夫婦などへの支援については中心となるべき子育て支援課などと連携し対応します。
	文化・芸術活動の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化・芸術活動の推進</li> <li>●文化・芸術施設の整備と効率的な管理運営</li> <li>●文化・芸術の育成・PR</li> </ul>	文化活動団体数や人数が年々減少しており後継者不足の問題が出ています。このため、若い人に入ってもらう仕掛けが必要である。例えば今まで以上に発表する機会を増やして活動団体の認知度を高めることや若い人が喜びを味わえるようなことで後継者育成ができないか。	文化課	高齢化、人口減少や趣味の多様化などにより、文化活動の後継者育成は、難しい課題となっています。恵那市文化振興会では、平成23年度から恵那文化劇場の一環として「市民協働型文化芸術ふれあい事業」によりステージ発表などに必要な経費の一部を助成し、継続的、発展的な活動を支援することにしています。また、市民祭や伝統芸能大会などでの各団体の活動を「えなっコチャンネル」で紹介し、市民の認知度を高めていきます。
			文化芸術施設の今後の管理運営について、さまざまなニーズに対応するために、文化会館の大ホールをピアノ発表会の個人リハーサルなどに貸し出す利用促進方を考えたかどうか。	文化課	文化会館大ホールは、従来から同ホールにおける行事などのリハーサルのための使用を許可していますが、冷暖房や照明に必要な費用や利用者の負担を伴うため、通常のレッスンは、練習室の利用をお願いしています。また、大ホールでなければならない行事などの支障となる可能性もあり、基本的には、現状の方法で対応したいと考えています。

平成23年度総合計画推進市民委員会【各施策への提言一覧】

目標	施策名	サブ施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等
基本目標5 思いやりと文化を育む人づくりのまち	文化財の保護	●文化財の調査研究・評価 ●文化財の保存・活用 ●伝統文化の伝承	新しい文化財の発掘も良いが、既に指定された文化財がしっかり保存されていないところがあるので、既存の指定文化財の保存をしっかりと行うべきである。	文化課	貴重な地域の文化的財産である文化財は、所有者や地域の方の理解と協力がなければ多くを残していくことはできません。そのためには、まず、保存の担い手である子どもたちや市民の皆さんに文化財について知っていただく必要があるため、来年度から、社会科の地域学習に必要な地図や文化財の写真、説明などの素材づくりと提供を始めるとともに、平成25年度の発行を目指して新しい文化財マップの作成に取り組みます。 なお、市内には、国指定・選定10件、県指定42件、市指定329件の指定・選定文化財がありますが、その保存と活用については、緊急性の高いものから順次取り組んでいます。継続的に実施している中山道や重要伝統的建造物群の維持管理や修理などのほか、平成24年度には国史跡正家廃寺跡の公有地化にも着手します。
			無形文化財についても後継者不足の問題を抱えており、後継者育成に力を入れるべきである。	文化課	地域と密接に結びついて伝承されてきた伝統芸能などの無形民俗文化財は、単に文化財の保護というより、地域づくりや地域の活性化にとっても大切なものです。地域が主体となった担い手づくり（後継者育成）の取り組みに対しては、国、県、財団法人などの支援制度の活用を進めており、平成23年度は、文化庁補助による「伝統文化こども教室」事業に取り組み「飯地五毛座歌舞伎保存会」他3団体が活用しました。また、公益信託JA・岐阜県信連民俗文化財振興基金を活用して「重箱獅子頭」の修理も実施しました。今後も、各種支援事業を積極的に活用し、地域の後継者育成の取り組みを支援していきます。
	スポーツ活動の振興	●地域スポーツの推進 ●スポーツをする機会の増大 ●スポーツをする場の提供 ●スポーツ交流の促進	スポーツ活動の振興については、競技スポーツに関する取り組みが弱い。「生涯スポーツ」と「競技スポーツ」の2本立てでスポーツ活動振興を図ることが必要である。	スポーツ課	競技スポーツの振興は各種目競技団体が中心に、生涯スポーツの振興は行政が中心に行っているのが現状です。種目競技団体に委ねてきた選手強化については、国民体育大会を契機に恵那市体育連盟とともに選手強化策に取り組みます。
基本目標6 健全で心の通った協働のまち	新しい自治の仕組みの確立	●地域自治区の充実 ●地域コミュニティの充実 ●市民による公益活動の充実 ●広報広聴活動の充実 ●行政情報の提供	平成17年度に地域自治区条例に基づく地域協議会が置かれたが、従来の地縁団体である自治会等との棲み分けがしっかりできていない地区が多く、岩村のような先進事例を参考にしっかり棲み分けができるように整理するべきである。	まちづくり推進課	地域自治区地域協議会や自治会機能についての研修会や勉強会を実施して理解を図ります。また、笠置町では地域協議会委員が各自治会へ出向き説明を行っているため、このような活動を全地域へと発展させたいと考えています。
			自治会加入率を上げていくためには、未加入者に対して加入によるメリットを明確に示さなければいけない。	まちづくり推進課	年々アパートの増加により自治会加入率が鈍化していますが、自治会加入パンフレットを使用して、転入者などへ加入促進を行います。自治連合会とも加入などの条件緩和を検討して自治会への加入促進に努めます。
			市民提案型に比べて行政提案型の協働事業は少なく、行政職員が市民と協働で事業を進めるといった感覚を養成してほしい。	まちづくり推進課	市民提案から学ぶ行政提案の協働事業についての職員向け研修会を行い、職員のスキルアップを計画します。
	男女共同参画の推進	●男女共同参画プランの推進 ●男女共同参画意識の啓発 ●ワークライフバランス	男女（ひと）の輪ネットワークの活動についての市民への情報提供が不十分であるため、情報提供をしっかりと行ってほしい。	まちづくり推進課	ホームページへの記載や広報えなでの情報提供は行っていますが、さらなる広報などを進めます。
			ワークライフバランスが何なのか馴染みがないので、もっと積極的に啓発してほしい。	まちづくり推進課	ホームページへの記載や広報えなでの情報提供を検討し、商工会議所などにも啓発を行います。
	国際・都市・地域間交流の推進	●国際交流・多文化共生の推進 ●国際化に対応できる人づくり・まちづくり ●都市・地域間交流の推進 ●市内地域間交流の推進	東北の震災を踏まえて、防災協定を考えた地域間交流を検討すべきである。交流を行う都市については、被災時にお互いが助け合えるよう北海道から沖縄まで幅広く考えた方がよい。（東海地震の想定区域内同士ではあまり意味がない。）	防災情報課	自治体の防災協定として、同時に被災しないような地域との協定は重要であると認識しています。今後、どの地域と協定を進めるか検討が必要と認識しています。
			現在岩村が行っています都市間交流は、旧町村が窓口で行っていますだけでは発展性がなく、恵那市全体で対応できるように検討してほしい。	まちづくり推進課	知多市、藤枝市での観光交流をはじめとして、今後も観光や文化などでの交流を進めていきます。
時代に対応した行財政基盤の確立	●適正な行政経営 ●健全な財政経営	行財政改革という削るばかりの考え方になりがちであるが、リニア中央新幹線の間駅や車両基地の建設を見据えた雇用を伴う住宅建設など歳入（市税）の確保を積極的に行う必要がある。	企画課	平成24年度にリニア駅へのアクセスや企業誘致・宅地の適地調査を行い、リニア開業後のまちづくり計画の中で移住者対策などを行うこととしています。	

平成23年度総合計画推進市民委員会【各施策への提言一覧】

目標	施策名	サブ施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等	
人口減少対策プロジェクト	共通		1. 地域別の目標人口の設定	企画課	地域での人口減少対策の取り組みを支援していきます。その一環として地域別の目標人口の設定を行うようであれば市全体との整合性を取るよう調整します。	
			2. 恵那市に住むことの満足度を高めていく。	企画課	市民の「幸福度」の指標を検討します。	
			3. 地域で具体的な人口減少対策の検討をする機会が必要	企画課	地域計画の中で位置づけて取り組んでいただくよう一緒に考えます。	
			4. 都市部の人にアンケート調査をとり、各地域協議会が都市住民の意向に沿った具体的な取り組みを検討する必要がある。	企画課	移住や定住の取り組みの中で、多様な希望者の声を聞いていますので、これらを整理して情報提供します。 (参考：平成22年4月～23年12月までの移住・定住相談：233件)	
	少子化対策	①結婚支援		1. 地域単位や企業単位でのイベントを行う。(他の担い手)	企画課	多様な結婚支援活動が展開されるよう、助成制度を創設します。
				2. 結婚相談のサポーターを設ける。	企画課	現在、12名の方が任意で結婚相談員として活動していただいています。この方々との関係もありますので、相談して検討します。
				3. 担い手として若者の参加を。	企画課	結婚支援活動の新たな助成制度を導入します。その中で青年層によるイベントなどが企画されればと期待しています。
				4. 結婚のためのサロンの設置を。(喫茶店のような出会いの場)	企画課	結婚専門のサロンの設置は行政では困難です。地域団体などでご検討いただきたいと思います。行政では、青年期のサークルなどの社会活動を支援したり、青年向けの講座を開催したりしていきます。
		②子育て支援サービスの強化		1. 高齢者と学童を一緒にした施設の整備	子育て支援課	学童保育所の確保にも苦慮している状況です。新たな施設整備の計画は考えていないので、地域の宅老所などで学童保育所として利用ができ、運営組織があれば協力をします。
				2. 学童保育の充実(市単独補助)	子育て支援課	現在の状況では市単独で補助を実施する事が困難です。来年度も県に対して補助要件の緩和を引き続き要望すると共に、市単独補助を実現できるように内部調整を実施していきます。
				3. 周辺地域での未満児保育の充実	子育て支援課	明智保育園の改築を機に、0歳児から受け入れる環境を整えました。
				4. 待機児童の解消に向けて、「保育ママ制度の導入」など具体的な施策の展開	子育て支援課	指定管理者制度の導入などにより、保育士を確保し、待機児童が発生しないように努めます。保育ママ制度につきましては、安全面など課題の多い制度ですので導入については、考えていません。
				5. 子育て支援情報の結婚する世代へのPR	子育て支援課	母子手帳申請時や赤ちゃん訪問時に子育て情報誌「大きくなあれ」を配布しています。今後は、市民課窓口にも設置し婚姻届出時に配布したいと考えています。
				6. 孫育てを学び、活用する		県が発行している「孫育てガイドブック」などを活用し、ニーズに対応して出前講座などを行います。
				7. 出産後の母子訪問事業の展開	健康推進課	出生後2カ月ごろを目安に、全出生児に対し赤ちゃん訪問の声かけをしています。(母親から必要ないといわれる場合は、子育て支援課のこんにちは赤ちゃん事業につなげています)
③産科・小児医療の充実		病院の再整備で、産婦人科の整備と小児科の充実	病院管理課	安心して子どもを生み育てる環境の整備のため、小児科や産婦人科を含めた診療科の再編が必要であり、市内に無い産婦人科の設置を目指すこととしています。		

平成23年度総合計画推進市民委員会【各施策への提言一覧】

目標	施策名	サブ施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等	
人口減少対策プロジェクト	健康寿命の延伸対策	①高齢者の生活支援・生きがい活動支援	1. 「高齢者が生涯現役で頑張れるまちづくり」をテーマとする。	高齢福祉課	高齢者が、地域で健康で生きがいを持ち自立して暮らしていくためには、高齢者が主役になることが不可欠です。高齢化が進みひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増える中、家族や地域など高齢者を支えてきた力が大幅に低下しています。今後は、意欲と能力のある高齢者が高齢社会を支える中心となり、地域社会などで活躍する場を創出します。	
			2. 高齢者が働ける場をつくる	高齢福祉課	働く意欲のある高齢者が労働によって地域社会に貢献できるよう、シルバー人材センターの体制基盤を再構築し、就業促進活動を支援します。	
			3. 高齢者を先生とする学校の開設。	高齢福祉課	特色ある学校づくり事業で、知識や技術を持った地域の高齢者が講師となり、郷土の歴史や食文化、歌舞伎・太鼓・笛などの伝統芸能について子どもたちに指導します。高齢者が培ってきた知恵や技術を学び交流することで、子どもたちがふるさとへの理解を深め、郷土愛を養うことができるため、学校と協力して地域の高齢者の活用をより一層進めていきます。	
			4. 高齢者の能力を生かすサポートセンターの設置。	高齢福祉課	学校、コミュニティセンター、シルバー人材センター、まちづくり市民協会など関係機関と連携を図り、高齢者の能力を生かす活動の支援を行います。	
		②健康寿命延伸支援	1. 高齢者が長生きするために必要なことを検討し施策に。	高齢福祉課	・ 壮年期から、それぞれの年代に合わせた健康づくりを推進し、生活習慣病の予防や健康に関する正しい情報の提供、健康相談、生活習慣改善支援などを行います。 ・ 高齢者の介護予防や認知症予防を推進するため、いきいき教室の開催やふれあいサロン活動の支援、おしゃべりパートナーの派遣、回想法を活用した事業などを行います。	
	魅力づくり対策	①歴史・自然・生活を生かしたまちづくり				
			②郷土の誇りの磨き上げとよさの再発見	1. コミュニティのつながりを大切にする（学校での地域文化の継承や地域文化交流事業の開催）	学校教育課	特色ある学校づくり事業で、地域講師を招いて伝統文化の継承者を育てる学習を行います。
		③まちの魅力の発信・PR	1. 市HPの充実・子育て支援情報の提供。	企画課	市ウェブサイトは、平成24年4月2日から全面的なリニューアルをする予定です。知りたい子育て支援情報が検索できるように目指します。	
			2. 市民全員が宣伝マンに（市民を育てる）	企画課	市民が誰でも宣伝マンになれるように、「えな100」などの活用を進めて行くほか、広報えなやウェブサイトで分かりやすく的確な情報を発信していきます。	
			3. 市からリアルタイムにブログ等を行っています方へ情報提供する	企画課	特に観光面の情報を広く提供できるよう、コミュニケーションツールの活用も含めて検討中です。	
			4. 市の魅力を発信できる市民を育てるため、ブログの講習会などを行ってはどうか。	企画課 防災情報課	市民向けのブログ講座などを開催します。（宣伝マンとしての市民を育てる。）	
			5. 地域にある当たり前のものに価値があるということを認識すべき	商工観光課	本市には、中山道、恵那峡、岩村城跡・岩村城下町、日本大正村などの自然豊かな観光資源が豊富にあるため、この資源をより一層磨き上げて、観光の推進を図ります。	
			6. アミックスコムを活用して、市民記者ができるとうい。	企画課 防災情報課	市民記者により、どのような内容を掲載するか、内容の点検をどうやって行うかなど、市民記者の導入に向けて検討を進めます。	

平成23年度総合計画推進市民委員会【各施策への提言一覧】

目標	施策名	サブ施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等		
人口減少対策プロジェクト	雇用対策	①安定した雇用の確保	1. 市内での就業のサポート（情報提供等）	商工観光課 農業振興課	現在恵那市雇用対策協議会により企業面接会や会社説明会を開催しています。今後もハローワークや各団体と協議して情報提供に努めます。		
			2. 名古屋通勤しやすいような方策（JRダイヤの充実など）	商工観光課	JRダイヤ改正に伴う、バス時刻の見直しは毎年実施しています。また、瑞浪あるいは多治見止まりのダイヤについて中津川まで運行していただく要望も毎年JR東海に対して行っていますが、利用者数などの制限により実施されないのが現状です。		
			3. リニア関連企業の誘致	企画課	最先端技術の超電導リニアに関しては、先進技術を持った関連企業の誘致が考えられます。リニア車両基地は中津川市内に設置される想定から、恵那市では関連企業の宿舍や新たな宅地造成などが考えられます。平成24年度に適地調査を行います。		
		②起業支援	1. 新規就農など”個人の起業”を支援する制度の創設や起業支援者を育成する	農業振興課 商工観光課	【農業振興課】 ・新規就農の対策は、国が新年度より次の支援の制度化を新規に進めています。 ①就農準備＝県農業大学校等の農業経営育成機関や先進農家で研修を受ける場合、研修期間中の2年以内について「年間150万円」を給付する。 ②就農開始＝市の地域マスタープランに位置づけられています原則45歳未満の独立・自営就農者について「年間150万円を5年間」給付する。 ・市もこの制度に対応するよう進めています。 【商工観光課】 ・現在個人の起業に関する恵那市独自の支援メニューは設けていません。県事業などを活用しています。今後関係団体からの要望などをふまえて検討を行いたいと思います。		
					③農林業の活用	農業振興課 林業振興課	【農業振興課】 ・地産地消は、道の駅でのレストラン、直売所、学校給食、農家レストランなどさまざまな取り組みが行われています。 ・市内農業婦人団体が運営している農産物加工所は10箇所以上あります。 ・しかし、それだけで生計を立てることは難しく、農林業で生計を立てるとなるとそれなりの投資と規模が必要となります。 ・市は新規就農者・認定農業者・集落営農組織などへの支援を引続き実施していきます。 【林業振興課】 ・材価の低迷が長く続き森林所有者の関心が低く森林整備が進まない中、農林業だけで生計を立てることは困難です。 しかし、近年の環境への関心、心の豊かさなどが再認識されており、農林業の必要性・良さをPRし、関心を持ってもらえるよう働き掛けを行いたいと考えています。
							移住・定住対策
		2. 市民向けの定住支援制度の創設	企画課	支援制度の導入を検討します。			
		3. 震災による避難者への定住環境を提供する	都市整備課	被災者への市営住宅の優先入居は行っています。入居期間は災害発生から最長3年ですが、期限後に一般の入居者資格がある場合、引き続き市営住宅へ入居は可能です。			
		4. 定住促進住宅の整備促進・拡大（地区を増やす）	都市整備課	平成24年度に飯地町で3戸の定住促進住宅の建設を進めています。今後、定住促進住宅建設は、希望地域の再調査などを進めて建設地域の拡大に取り組みます。			
	5. リニアによるまちづくり（アクセス整備・田舎の景観整備・宅地供給・規制の緩和・パンフレットの一元化・地域文化）	企画課	リニア開業による効果を最大限活用するため、リニア開業後のまちづくり構想の策定作業を平成24年度から行います。				
6. 国の制度などを活用して住宅や宅地の供給を増やす	企画課 都市整備課	人口減少対策として、民間の賃貸住宅の建設の期待できない地域で国の補助金を活用した「定住促進住宅の整備」を計画していますが、今後の拡大などについては、建設後の活用状況に応じて整備を考えます。 市全体の人口減少対策において、優良で低価格な宅地の供給がされることは大切なことですので、ご提言の定期借地権つき住宅制度や民間宅地開発への支援なども検討していきます。なお、移住者・定住者希望者へは、（社）移住・住み替え支援機構の制度も紹介しています。					

平成23年度総合計画推進市民委員会【各施策への提言一覧】

目標	施策名	サブ施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等	
人口減少対策プロジェクト	移住・定住対策	②空き家・地域活性化対策	1. 交流人口の増加から定住者を増やす。	企画課	総合計画に基づく市のさまざまな施策により交流人口の増加を図ります。また、各地域・各種団体などにおいては、多様な交流活動の展開を期待しています。人口減少対策への取り組みに対しては支援します。	
			2. 定住促進の地域活動を支援する	企画課	まちづくり活動として各地域協議会・まちづくり実行組織で展開されるよう期待します。移住・定住担当が相談や支援を一緒に進めていきます。	
			3. 地域の拠点施設整備の支援。	まちづくり推進課	・定住促進拠点施設整備の補助を行います。 ・平成23・24年度については民間都市開発推進機構の拠出金を活用し、まちづくり活動の施設整備へ助成を行います。	
		③三世同居・近居の支援	1. 同居・近居のための増改築に対する助成制度等の創設	企画課	地域限定の助成施策の提案ですが、地域を限定しての補助制度は困難と考えます。（公平性・平等性から）同居や近居を推進するための支援策として、金銭給付よりもメリットをPRしていくことや環境を整えるように努めます。（農村部で同居のための農地転用をしやすいするなど）	
			2. 「近居のススメ」を冊子にまとめる	企画課	市民の方との協働事業として、事例の拾い出しやメリットの整理などを行いたいと考えています。	
			3. 近居のための用地確保をしやすいとする。（農地法の緩和）	農業委員会	・農地は農地転用許可制度により食料の安定供給が守られています。 ・農地を住宅地に転用する場合は、農地法に基づく許可が必要です。 ・特別な条件緩和はありませんが、ご相談を受け転用計画に対し制度の適切な運用を行います。	
			4. 広報紙などで三世同居四世代同居しています円満な家庭のインタビュー記事を掲載したらどうか。	企画課	できれば、上記の「近居のススメ」を取りまとめる段階で事例を集め、市民への啓発の一環として検討します。	
		④外国人への支援				

平成23年度総合計画推進市民委員会【各施策への提言一覧】

目標	施策名	サブ施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等
長期財政計画プロジェクト	歳入の維持・確保	①人口減少対策の推進 ②財源の確保 ③有利な地方債の活用	市や商工会議所、地元の企業が今まで以上に協力して、若者の地元就職・定住を進める必要がある。	商工観光課	恵那市では、恵那商工会議所、恵那市恵南商工会、ハローワーク恵那、市内高等学校などの構成により恵那市雇用対策協議会を組織しています。今後は今まで以上に連携を密にして効果的な事業に取り組みます。
			財源確保の視点で企業誘致活動をさらに進めていく必要があるが、併せて地元企業に対する支援も必要である。	商工観光課	恵那市企業等立地促進条例により誘致企業だけでなく、市内企業の再投資についても助成制度を設けています。今後より一層のPRに努めます。
			都市計画税のあり方について、財源確保と税の負担の公平性の2つの観点から検討すべきである。	都市整備課 税務課	【税務課】 都市計画区域内における都市計画事業の推進状況および税の性質など考慮して適性課税への方策を検討します。
			財産区の財産を市の財源として検討していく必要がある。	まちづくり推進課	自治法による規定があり、財産区は特別地方公共団体でそれぞれの議会などの議決が必要となります。恵那市としての財源活用はできないことになっています。
			今後の地方交付税について、面積など地域特性を訴える要望をしてほしい。	財務課	交付税の算定においては、従来の個別算定を縮小し、人口・面積を基礎として簡素な算定を行なう包括算定経費が導入されています。また自治体の自然的・社会的条件などの行政経費の差を反映させるため、補正係数による算定も行われていますが、三位一体改革により縮減され、補正係数全体としては減小傾向にあります。最近では、地域再生対策費や地域活性化雇用対策費など、国の政策実現に合わせて別枠加算される経費が計上されていますが、標準的な行政実現としての交付税機能の低下を指摘する意見もあります。別枠による交付税総額確保よりも、単位費用と補正係数の組み合わせによる本来の交付税制度の充実に向け取り組みたいと考えます。
	歳出の抑制・削減と効率化	①人件費・職員定数の適正化 ②公共施設の統廃合、管理運営費の削減等 ③その他の行財政改革の推進	人口減少対策などの政策を行う上で部や課を乗り越えて横の連携を深めた取り組みを果敢に挑戦してほしい。	企画課	副市長をトップとし、関係課長等21名で構成する「恵那市ふるさと活力推進本部」が平成22年度春に設置されています。この組織を中心として人口減少対策に横断的に取り組んでいきます。
			収納率の向上と事務の効率化を図るため、市内の事業所に対してエルタックスによる電子申告をPRしてほしい。	税務課	市のホームページ上に（社）地方電子化協議会が運営する「eLTAX（エルタックス）」による電子申告の案内を掲載しています。また、法人・企業などへの納税通知書発送時にチラシなどを同封し、普及・PRに努めます。
			長期財政計画では公債費の割合が年々増加していくため、投資的経費などを極力抑え、公債費の縮減をしていくことが必要である。	財務課	長期財政計画では、公債費は平成28年、地方債残高は平成26年をピークと推計していますが、同時に財源が減少するにつれ財政負担は増加するものと見込んでいます。ご指摘のとおり、投資的経費の圧縮や経常経費の縮減を重要課題として取り組んでいきます。
	協働による市民サービスの充実	①協働による市民サービスの充実 ②職員の意識改革・資質向上	地域との協働を進めていくためには、自治区条例の中身をしっかり理解する必要があるが、行政の職員も住民もしっかり理解していない。このため、行政も市民も自治区条例の中身をしっかり勉強する必要がある。	まちづくり推進課 総務課	地域自治区条例が設定されて8年目を向えています。自治区条例の中身まで理解がされていないため、地域自治区地域協議会連絡会議の中でも議題としてあがっており、今後は協議会委員および職員に対して勉強会や研修会を実施する予定です。
	財政に関する市民の関心を高める	①市民との財政情報の共有 ②財政計画の見直しと公表	総合計画書や恵那市の経営は、市の施策や市の財政状況が分かりやすくなっていますので、もっと多くの市民に読んでもらえるように市民へのアピールや説明する機会を増やす必要がある。	企画課	・総合計画や行財政改革など市の重要施策については、総合計画書（概要版）の全戸配布や広報えなの特集記事掲載などにより市民の皆さんへの情報提供に努めています。 ・今後の対応としては、広報紙や市ウェブサイトなどでこれまで以上に分かりやすい情報の提供に努めることや出前講座などで説明する機会を増やしていきたいと考えています。